



# 全難聴便り

発行:事務局 〒162-0066  
東京都新宿区市谷台町 14-5 MSビル市ヶ谷台1F  
編集:全難聴事務局  
電話:03(3225)5600  
FAX:03(3354)0046  
URL:<http://www.zennancho.or.jp>  
E-Mail:zennacho@zennancho.or.jp

## 📌 要約筆記事業研修会 in 滋賀開催 (1月23日~24日)



第5回目の開催となる要約筆記事業研修会は、要約筆記担当の宿谷理事の地元滋賀県で開催されました。

滋賀県協会は1982年設立の老舗の協会です。

全難聴と滋賀県中途失聴者協会の共催で行なわれた研修会には、全国的に降雪等の荒れ模様にもかかわらず70名以上の要約筆記

事業に関わる方々がご参加されました。

本研修会での要約筆記者派遣は、滋賀県立聴覚障害者センターのコーディネートで行なわれましたが、1日目のプログラムに、コーディネーターとして活動されていて、現在は滋賀県聴覚障害者福祉協会の吉田久美子理事が講師として登壇されました。滋賀県での派遣事業実績の報告などされましたが、2日目には吉田理事自身が、PC要約筆記のメンバーに加わっておられました。

研修会最初のプログラムは、佐野事務局長による「要約筆記の基礎知識」ですが、「通訳者養成の意義と課題」も今回追加、充実を図ったテーマでした。



厚労省時末専門官

毎年厚労省から講師をお招きしていますが、今回は時末情報専門官でした。全難聴事務局に送付された事前資料は、パワーポイントスライドで85枚ありました。「時間の関係ですべてのスライドについてお話できないが、遠路ご参加される皆様にぜひ、資料として配布願いたい」という専門官からの要望で事前資料と当日資料をあわせて多くの資料が参加者に配布されました。

内容は、福祉施策のこれまでの経緯に加えて、「合理的配慮の考え方」「差別解消法への取り組み」など今一番理解すべき事柄に関する資料でした。この数年、大小をあわせて毎年のように法改正が行なわれた背景説明を含み、検討中の総合支援法見直し論議、施行間近な差別解消法について、省庁のガイドラインなど、膨大な情報を伝えたいという意識が溢れる講義でした。意思疎通支援事業の実施データでは、H27年3月という比較的直近の情報も資料に含まれていました。法案の説明の中で出てきた理念法、実定法という事務方ならではの概念も紹介されました。膨大な資料と、比較的早口のお話に圧倒される方もいる一方で、「直接話が聞けて良かった」「多くの施策の中の支援事業のポイントが参考にな

った」という感想が寄せられました。

1 日目最後のプログラム、地域の現状報告の中で、前述の吉田理事に続き、兵庫県協会の中嶋理事長から、昨年4月1日に施行された明石市のコミュニケーション条例について制定までの流れと概要や協会の関わりについて説明がありました。

2 日目最初のプログラムは、**新谷理事長**による「コミュニケーション支援の新たな動き」というテーマでした。障害者権利条約など人権条約と日本の障害者福祉制度と権利条約との絡み、障害の概念などに関する解説をいただきました。後半は差別解消法施行を見据えた、障害、差別、合理的配慮に関する解説で、参加者からは「とてもわかりやすかった。もっと勉強すべきと感じた」という感想が多数寄せられました。



2 日目後半のプログラムは、全難聴要約筆記事業研修会としては初めて全要研の三宅理事長をお招きし両団体で作成した「要約筆記事業に関する提言」についての経過や作成上の論点などについて発表いただきました。

提言作成を担ったのは、聴覚障害者制度改革推進中央本部の元に設置した全難聴

と全要研で構成されています要約筆記ワーキンググループです。

このワーキンググループのメンバーである**宇田川要約筆記部長**の司会によるパネルディスカッション形式で講義は進められました。

中央本部内に、ワーキンググループを設置した背景、要約筆記事業の立ち位置、提言作成への経過説明、提言作成後、昨年10月に両団体で各省庁等を訪問し、説明に動いた経緯など報告されました。

厚生労働省の対応要領に「要約筆記」という文言が盛り込まれたこと、総合支援法見直しについては、社会保障審議会障害者部会の報告をもとに、通常国会に改正案を提出する予定など直近の情報が紹介されました。

「社会資源としての要約筆記者」「企業の倫理観の高まりにともなう共生投資（経営）」「当事者性」といった普段聞き慣れない視点からの概念について説明が必要な「提言」は、丁寧な説明、十分な理解が求められます。学習会による読み合わせなどの開催についてそれぞれの団体で呼びかけを行う予定です。

最後に、質問票への回答、質疑応答を経て終了しました。

**宿谷理事**や滋賀県中途失聴難聴者協会の皆様、全難聴要約筆記部スタッフ皆様、お疲れ様でした。ありがとうございました。



開催会場：  
明日都浜大津ふれあいプラザ

## 📌 【報告】ネパールへの支援物資、義援金贈呈

2015年4月25日にネパール中西部で発生した大地震は、同国及び周辺諸国に甚大な被害をもたらしました。全難聴は、ネパール難聴者協会（SHRUTI）と瀬谷国際部長が連絡をとり、支援方法について模索してきました。

まず、全難聴事務局備蓄の補聴器用電池を700パックと筆記ボード20枚を支援物資として供給することを目指しました。当時、状況は芳しくなく、ネパール大使館は、物資の本国向け供給まで手が回らない状態でしたし、加えて地震発生直後のカトマンズ空港の混乱が甚だしかったことから、事態が改善されるころを見計らい、日本から国際郵便で出荷しました。



左画像は、昨年末になりましたが、最終的にネパール難聴者協会に支援物資が贈呈されている様子です。

物資の関税は免除されました。支援団体による贈呈式だと思われそうですが、背後の看板に全難聴のロゴマークがあります。

全難聴は、物資に加えて支援募金の呼びかけを、加盟協会の皆様にお願ひし、また一般の方向けには全難聴HPから募金の呼びかけを行いました。

1月23日よりニュージーランドのオークランドで国際難聴者協会主催の「IFHOH トレーニングワークショップ」が開催され、参加した瀬谷国際部長が、同じ時期にIFHOHとの会合のため、訪れていたネパール協会ニータ・バタライ氏に義援金を現金で贈呈しました。

改めまして、皆様のご支援に感謝申し上げます。



瀬谷国際部長とネパール協会ニータさん

## ⇧ 理事及び専門部長の動き（1/4～1/31）

- 1月6日 中央本部拡大会議（新谷、佐野、川場）
- 1月7日 バリアフリー映画推進有識者会議説明（新谷）
- 1月18日 JDF 幹事会延期意見交換のみ（新谷）
- 1月21日 四団体連絡会（新谷、佐野）
- 1月22日～IFHOH トレーニング（瀬谷）
- 1月23日～24日 要約筆記事業研修会 in 滋賀（新谷、佐野、宇田川、宿谷、藤谷）
- 1月26日 オリパラ第4回航空輸送作業部会（川井）
- 1月27日 オリパラワーキング第6回会議（川井）
- 1月30日 国際部会議（佐野、瀬谷）
- 1月30日 全難聴だより No. 92 発行

## ⇧ 事務局報告

- 1月7日 バリアフリー映画推進有識者会議説明
- 1月21日 四団体連絡会
- 1月23日～24日 要約筆記事業研修会（滋賀県）
- 1月30日 国際部会議
- 1月30日 全難聴だより No. 92 発行

《予定》

- 2月2日 情報通信総合研究所インタビュー
- 2月12日 シーズ・ニーズマッチング交流会
- 2月13日 H27 年度第4回理事会
- 2月19日 情文センター要約筆記運営委員会
- 2月21日 全国統一要約筆記者認定試験
- 2月27日 全難聴だより No. 93 発行予定

### 障害者権利条約第1回日本政府報告（日本語仮訳）に関する意見募集

障害者権利条約第1回日本政府報告（日本語仮訳）に関する意見募集が行なわれています。

全難聴は、要約筆記事業に関する提言を踏まえたコメントを提出します。

### マイナンバー制度に関する相談対応

内閣府より、マイナンバー制度、個人カード等に関する相談のFAX番号窓口の連絡がありました。以下よりFAX用紙がダウンロードできます。

<https://www.kojinbango-card.go.jp/otoiawase/index.html>

### 第22回全国中途失聴者・難聴者福祉大会 in 奈良（まほろば大会）

今年度の全国中途失聴者・難聴者福祉大会は、奈良で開催されます。

○開催テーマ 「つなげよう ともに生きる未来を」

～国のまほろば大和の地から～

※「まほろば」は素晴らしい場所・住みやすい場所という意味の日本の古語。

○開催期間 2016年11月26日(土)、27日(日)、28日(月)

○開催場所 奈良県文化会館

詳細は後日発表いたします。